



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東大

上場会社名 江崎グリコ株式会社

コード番号 2206 URL <http://www.glico.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎勝久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松本節範

TEL 06-6477-8404

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	284,048	△0.2	9,997	△15.3	10,600	△14.4	3,785	△46.2
22年3月期	284,536	△1.5	11,805	84.4	12,388	72.1	7,031	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,100百万円 (△78.9%) 22年3月期 9,944百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.36	—	3.6	5.4	3.5
22年3月期	61.93	—	6.9	6.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	194,055	108,628	54.8	936.43
22年3月期	200,988	108,287	52.8	935.04

(参考) 自己資本 23年3月期 106,257百万円 22年3月期 106,136百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	14,853	△6,647	△6,314	28,400
22年3月期	23,591	△13,387	△3,088	26,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,702	24.2	1.7
23年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	1,702	45.0	1.6
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

次期の配当につきましては、東日本大震災の当社グループに与える影響が不確定であることから、現時点では未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	154,900	0.0	3,400	△63.4	3,300	△66.2	1,900	△66.4	16.74
通期	296,000	4.2	4,500	△55.0	4,000	△62.3	2,300	△39.2	20.27

業績予想数値には、現時点で見積もった東日本大震災による影響額を含んでおります。今後の状況の変化等により開示すべき事項が生じた場合は、速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 1社 (社名) 関東グリコ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注)詳細は、添付資料14ページの「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更、(7)表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	144,860,138 株	22年3月期	144,860,138 株
23年3月期	31,388,967 株	22年3月期	31,350,577 株
23年3月期	113,492,310 株	22年3月期	113,531,007 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	141,564	△0.1	6,011	0.4	8,714	2.6	4,925	△8.9
22年3月期	141,759	△1.9	5,987	169.5	8,497	68.6	5,404	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	43.40	—
22年3月期	47.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,490	74,547	50.9	656.97
22年3月期	151,557	72,621	47.9	639.78

(参考) 自己資本 23年3月期 74,547百万円 22年3月期 72,621百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 表示方法の変更	14
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
4. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の緩やかな増加等があったものの、3月に発生した東日本大震災があらゆる方面に多大な影響を与えました。持ち直しの動きが見られた輸出や生産活動にも低下が懸念されております。また、失業率が依然として高水準にあるなど雇用・所得環境は厳しい状況で推移しております。食品業界におきましても、雇用や所得の低迷による消費者の節約志向はより一層強まっており、販売競争は厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社グループは「グリコグループ行動規範」に基づき、信頼される企業であり続けることを事業展開の基本としながら、主力品の強化、新製品・系列品の発売、事業部門各々の流通形態に適合した販売対策を積極的に展開いたしました。また、海外事業展開にも継続して取り組みました。

その結果、売上面では、冷菓部門及び食品部門は前連結会計年度を上回りましたが、菓子部門、牛乳・乳製品部門、畜産加工品部門が前連結会計年度を下回ったため、当連結会計年度の売上高は284,048百万円となり、前連結会計年度（284,536百万円）に比べ0.2%の減収となりました。

利益面につきましては、売上原価率はほぼ前連結会計年度並みとなりましたが、販売費及び一般管理費は増加しました。広告宣伝費は減少しましたが、量販店店頭における積極的な販売対策の実施等により販売促進費が増加しました。その結果、営業利益は9,997百万円で、前連結会計年度（11,805百万円）に比べ1,808百万円の減益となり、経常利益は10,600百万円で、前連結会計年度（12,388百万円）に比べ1,787百万円の減益となりました。

また、当連結会計年度は、次期連結会計年度以降で予定している生産拠点の再構築に伴う事業構造改善引当金繰入額及び減損損失、さらに東日本大震災による災害損失等を特別損失として計上いたしました。その結果、当期純利益は3,785百万円となり、前連結会計年度（7,031百万円）に比べ3,245百万円の減益となりました。

・部門別売上高の概況

(単位：百万円)

部門別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		増減額	対前期比
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%		%
菓子	81,371	28.6	77,461	27.3	△3,910	95.2
冷菓	58,155	20.4	63,399	22.3	5,244	109.0
食品	24,077	8.5	24,257	8.5	180	100.7
牛乳、乳製品	84,917	29.8	83,073	29.2	△1,844	97.8
畜産加工品	31,506	11.1	31,071	10.9	△434	98.6
その他	4,508	1.6	4,784	1.8	275	106.1
合計	284,536	100.0	284,048	100.0	△488	99.8

<菓子部門>

国内では、“クラッツ”等が前連結会計年度を上回りましたが、“スクイーズ”、“チーザ”及び“バンホーテチョコレート”等は前連結会計年度を下回りました。また、海外子会社では、タイは前連結会計年度を若干下回りましたが、上海は新製品の貢献により前連結会計年度を上回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は77,461百万円となり、前連結会計年度（81,371百万円）に比べ4.8%の減収となりました。

<冷菓部門>

“バリッテ”等は前連結会計年度を下回りましたが、主力品の“パナッパ”、“パピコ”や“セブンティーンアイス”等が前連結会計年度を上回りました。また、卸売販売子会社も前連結会計年度に対して増収となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は63,399百万円となり、前連結会計年度（58,155百万円）に比べ9.0%の増収となりました。

<食品部門>

主力の“2段熟カレー”や“炊き込み御膳”等は前連結会計年度を下回りましたが、「ごちシリーズ」や新製品“2段熟ハヤシ”等が順調に売上を伸ばしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は24,257百万円となり、前連結会計年度（24,077百万円）に比べ0.7%の増収となりました。

<牛乳・乳製品部門>

“朝食りんごヨーグルト”、“朝食プロバイオティクスヨーグルト”等のヨーグルト類が前連結会計年度を上回りましたが、“ドロリッチ”等の洋生菓子及び乳飲料は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は83,073百万円となり、前連結会計年度（84,917百万円）に比べ2.2%の減収となりました。

<畜産加工品部門>

“Aーグル”等の食品原料や麺類が前連結会計年度を上回りましたが、主力のハム・ソーセージ等は前連結会計年度を下回りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は31,071百万円となり、前連結会計年度（31,506百万円）に比べ1.4%の減収となりました。

・次期連結会計年度の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、東日本大震災の国内経済に与える影響の予測が難しく、電力供給の制約、原油価格上昇の影響等、企業を取り巻く経済環境は予断を許さない状況が続くと思われまます。また、依然として厳しい雇用情勢や海外景気の減速懸念、株価の変動・円高等、景気の先行きは未だ不透明なまま推移すると予想されます。食品業界においては、雇用・所得環境の厳しさから個人消費の伸び悩みが懸念され、販売競争はより一層激化するものと予想されます。

当社グループといたしましては、東日本大震災で受けた被害の早期復旧に全力を挙げるとともに、消費動向を常に把握し、主力既存品の育成とより付加価値の高い新製品の開発に努め、各々の流通形態に適合した販売諸施策を実行してまいります。また、海外事業への取り組みも、アジアを中心としてより積極的な展開を推進する所存です。

このような状況を踏まえ、次期連結会計年度の売上高は296,000百万円（当連結会計年度に比べ4.2%の増収）、営業利益は4,500百万円（当連結会計年度に比べ55.0%の減益）、経常利益は4,000百万円（当連結会計年度に比べ62.3%の減益）、当期純利益は2,300百万円（当連結会計年度に比べ39.2%の減益）を予定しております。

なお、上記業績予想数値には、現時点で見積もった東日本大震災による影響額を含んでおります。今後の状況の変化等により開示すべき事項が生じた場合は、速やかに公表いたします。

・次期連結会計年度の部門別の売上見通し

部門別には、菓子部門は84,000百万円（当連結会計年度に比べ8.4%の増収）、冷凍部門は58,600百万円（当連結会計年度に比べ7.6%の減収）、食品部門は26,000百万円（当連結会計年度に比べ7.2%の増収）、牛乳・乳製品部門は93,100百万円（当連結会計年度に比べ12.1%の増収）、畜産加工品部門は29,300百万円（当連結会計年度に比べ5.7%の減収）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

・当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額 (△は減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,591	14,853	△8,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,387	△6,647	6,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△6,314	△3,226
現金及び現金同等物期首残高	19,581	26,789	7,207
現金及び現金同等物期末残高	26,789	28,400	1,610

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いた当連結会計年度のフリー・キャッシュ・フローは8,205百万円となり、前連結会計年度(10,204百万円)に比べ1,998百万円の減少となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が減少したことによるものです。

また、長期借入金及び短期借入金の増減と利息及び配当金の支払等により、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,314百万円(前連結会計年度に比べ3,226百万円の減少)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物期末残高は28,400百万円となり、前連結会計年度の期末残高(26,789百万円)に比べ、1,610百万円増加しました。

・キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	51.0	52.8	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	61.6	56.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	0.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.4	90.5	54.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当につきましては、1株につき10円を予定しております。既に、平成22年12月10日に実施済の中間配当金1株当たり5円と合わせまして、年間配当金は1株当たり15円となります。

なお、次期の配当につきましては、東日本大震災の当社グループに与える影響が不確実であることから、現時点では未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「おいしさと健康」を企業理念に掲げ、徹底したおいしさへのこだわりを持ち、人々の心身の健康な生活に寄与することを基本に経営活動を行っております。また、時代の変化をとらえた新しい食シーンの提案や海外での事業展開も積極的に推進し、あらゆる世代のあらゆる国々の人々に「おいしさと健康」をお届けし、様々な生活文化を創造することができる企業でありたいと願っております。また、これらの考え方のもとに安定的な成長発展を期し、株主の皆様のご期待に応える業績形成に努めることをはじめとし、取引先や従業員、地域社会など企業を取り巻く関係者との共存共栄を心がけていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

世界的な規模で経営を取り巻く社会情勢や経済環境が目まぐるしく変化し、エネルギー資源や原材料価格も先高基調の中で、当社グループはそのような環境変化に柔軟に対応しながら、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

中長期的な会社の成長のための重要な要素を、①選択と集中の徹底による収益力の強化、②将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資、③経営管理体制の整備 とし、この3項目を基本的な考え方として会社の対処すべき課題に対する具体的な行動計画を推進してまいります。

①選択と集中の徹底による収益力の強化

事業構造改革を断行し、国内事業の収益力を強化いたします。

具体的施策として、以下の項目に取り組みます。

- ・主力品の育成強化と不採算商品の改廃
- ・将来の主力品となる商品の開発
- ・お客様基点の営業力の強化と品質保証体制の確立
- ・マーケティングコスト(販売促進費・広告宣伝費)の費用効率の改善
- ・固定費や製造コストの削減
- ・生産工場の再編、ラインの統廃合による収益性の改善

②将来の柱となる成長分野である海外事業への積極投資

アジア地域に重点的に経営資源を投下し、現在拠点を設けている中国・タイにおける菓子カテゴリーでのシェアアップを図ると同時に、周辺アジア地域での販売をさらに強化していきます。

③経営管理体制の整備

グループ内のシナジー効果を最大限に発揮できるよう、グループ経営の強化に取り組みます。コンプライアンスや環境問題への取組み、間接部門の業務集約、人材の育成、生産・販売部門の総合力を発揮するための取組みなどに具体的に取り組んでいきます。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,659	15,288
受取手形及び売掛金	29,421	28,822
有価証券	13,707	15,170
商品及び製品	7,479	6,754
仕掛品	934	631
原材料及び貯蔵品	9,931	8,997
前渡金	12	196
前払費用	202	190
短期貸付金	191	177
繰延税金資産	2,465	2,747
その他	1,814	2,329
貸倒引当金	△146	△201
流動資産合計	82,673	81,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,557	68,968
減価償却累計額及び減損損失累計額	△47,215	△49,554
建物及び構築物(純額)	20,341	19,414
機械装置及び運搬具	122,863	125,415
減価償却累計額及び減損損失累計額	△97,382	△102,099
機械装置及び運搬具(純額)	25,481	23,316
工具、器具及び備品	18,676	19,299
減価償却累計額及び減損損失累計額	△15,619	△16,422
工具、器具及び備品(純額)	3,056	2,876
土地	11,600	11,864
リース資産	398	586
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106	△177
リース資産(純額)	291	409
建設仮勘定	4,617	5,936
有形固定資産合計	65,388	63,817
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011	4,863
ソフトウェア仮勘定	3,098	55
その他	239	364
無形固定資産合計	4,349	5,283
投資その他の資産		
投資有価証券	37,671	31,278
長期貸付金	1,175	607
長期前払費用	137	265
繰延税金資産	4,578	6,466
その他	5,702	5,374
貸倒引当金	△688	△144
投資その他の資産合計	48,576	43,848
固定資産合計	118,314	112,950
資産合計	200,988	194,055

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,507	25,888
短期借入金	10,908	6,053
未払費用	19,860	18,136
未払法人税等	3,205	1,373
役員賞与引当金	109	90
販売促進引当金	1,292	1,225
事業構造改善引当金	—	714
災害損失引当金	—	724
その他	5,580	4,175
流動負債合計	66,464	58,381
固定負債		
長期借入金	10,005	10,496
退職給付引当金	11,556	10,973
役員退職慰労引当金	193	—
事業構造改善引当金	—	620
その他	4,481	4,955
固定負債合計	26,236	27,045
負債合計	92,701	85,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,773	7,773
資本剰余金	7,426	7,427
利益剰余金	118,263	120,346
自己株式	△26,684	△26,723
株主資本合計	106,779	108,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	950	△463
繰延ヘッジ損益	△493	△346
為替換算調整勘定	△1,100	△1,755
その他の包括利益累計額合計	△643	△2,566
少数株主持分	2,151	2,370
純資産合計	108,287	108,628
負債純資産合計	200,988	194,055

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	284,536	284,048
売上原価	160,745	160,146
売上総利益	123,791	123,902
販売費及び一般管理費		
運賃及び倉庫料	25,793	25,671
販売促進費	34,047	35,329
販売促進引当金繰入額	97	—
広告宣伝費	12,510	11,944
貸倒引当金繰入額	69	112
給料及び手当	14,366	14,675
賞与	4,543	4,673
役員賞与引当金繰入額	109	90
退職給付引当金繰入額	1,157	1,133
役員退職慰労引当金繰入額	53	—
福利厚生費	4,302	4,681
減価償却費	1,168	1,734
その他	13,764	13,858
販売費及び一般管理費合計	111,985	113,904
営業利益	11,805	9,997
営業外収益		
受取利息	394	295
受取配当金	537	615
金利スワップ評価益	234	—
その他	948	978
営業外収益合計	2,113	1,889
営業外費用		
支払利息	304	258
繰延ヘッジ損益取崩額	239	247
固定資産除却損	376	167
休止固定資産減価償却費	245	231
その他	365	381
営業外費用合計	1,531	1,286
経常利益	12,388	10,600
特別利益		
投資有価証券売却益	44	—
貸倒引当金戻入額	52	10
受取補償金	—	12
特別利益合計	97	22

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
特別損失		
減損損失	167	1,526
事業構造改善引当金繰入額	—	1,334
災害による損失	—	1,450
投資有価証券評価損	119	75
関係会社貸倒引当金繰入額	360	—
その他	117	271
特別損失合計	764	4,658
税金等調整前当期純利益	11,721	5,964
法人税、住民税及び事業税	4,020	3,091
法人税等調整額	311	△1,196
法人税等合計	4,331	1,895
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,069
少数株主利益	358	283
当期純利益	7,031	3,785
少数株主利益	—	283
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,414
繰延ヘッジ損益	—	146
為替換算調整勘定	—	△700
その他の包括利益合計	—	△1,968
包括利益	—	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,862
少数株主に係る包括利益	—	237

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,773	7,773
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,773	7,773
資本剰余金		
前期末残高	7,426	7,426
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,426	7,427
利益剰余金		
前期末残高	112,935	118,263
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,702
当期純利益	7,031	3,785
当期変動額合計	5,327	2,083
当期末残高	118,263	120,346
自己株式		
前期末残高	△26,639	△26,684
当期変動額		
自己株式の取得	△48	△40
自己株式の処分	4	1
当期変動額合計	△44	△38
当期末残高	△26,684	△26,723
株主資本合計		
前期末残高	101,495	106,779
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,702
当期純利益	7,031	3,785
自己株式の取得	△48	△40
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	5,283	2,044
当期末残高	106,779	108,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△1,228	950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,179	△1,414
当期変動額合計	2,179	△1,414
当期末残高	950	△463
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△635	△493
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	142	146
当期変動額合計	142	146
当期末残高	△493	△346
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,231	△1,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	130	△655
当期変動額合計	130	△655
当期末残高	△1,100	△1,755
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,095	△643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,452	△1,923
当期変動額合計	2,452	△1,923
当期末残高	△643	△2,566
少数株主持分		
前期末残高	1,707	2,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	443	219
当期変動額合計	443	219
当期末残高	2,151	2,370
純資産合計		
前期末残高	100,107	108,287
当期変動額		
剰余金の配当	△1,703	△1,702
当期純利益	7,031	3,785
自己株式の取得	△48	△40
自己株式の処分	4	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,896	△1,703
当期変動額合計	8,179	341
当期末残高	108,287	108,628

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,721	5,964
減価償却費	10,319	10,976
減損損失	167	1,526
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△577	△582
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△151	△193
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20	△19
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	1,334
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	97	△67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	346	△488
災害損失	—	1,450
受取利息及び受取配当金	△931	△910
支払利息	304	258
為替差損益 (△は益)	16	202
固定資産除却損	376	167
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	75
売上債権の増減額 (△は増加)	638	446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,911	1,913
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,505	467
その他	4,467	△2,854
小計	25,341	19,667
法人税等の支払額	△1,749	△4,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,591	14,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307	△804
定期預金の払戻による収入	500	1,730
有価証券の取得による支出	△3,094	△2,454
有価証券の売却による収入	1,293	4,308
投資有価証券の取得による支出	△402	△29
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,212	3,058
有形固定資産の取得による支出	△11,996	△11,725
有形固定資産の売却による収入	45	8
無形固定資産の取得による支出	△2,602	△1,688
貸付けによる支出	△609	△228
貸付金の回収による収入	644	230
利息及び配当金の受取額	930	945
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,387	△6,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△11,000	△4,676
長期借入れによる収入	10,000	492
長期借入金の返済による支出	△0	△0
利息及び配当金の支払額	△1,963	△1,974
少数株主への配当金の支払額	△16	△18
自己株式の取得による支出	△48	△40
その他	△58	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,088	△6,314
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△280
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,207	1,610
現金及び現金同等物の期首残高	19,581	26,789
現金及び現金同等物の期末残高	26,789	28,400

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は175百万円減少しております。</p>

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は23百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社貸倒引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「関係会社貸倒引当金繰入額」の金額は111百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「金利スワップ評価益」(当連結会計年度は71百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

(8) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
—————	(事業構造改善費用) 当連結会計年度において、生産拠点の再構築に伴い発生が見込まれる建物・設備の処分費用及び減損損失等を特別損失に計上しております。事業構造改善費用の総額は2,667百万円で、その内訳は事業構造改善引当金繰入額1,334百万円、減損損失1,332百万円及びその他特別損失1百万円であります。
—————	(災害による損失) 当連結会計年度において、東日本大震災の影響による棚卸資産等の滅失、生産設備の損壊、販売拠点の物的被害等を特別損失に計上しております。災害による損失の内訳は、建屋・設備の被害526百万円、棚卸資産の被害733百万円及びその他190百万円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

(百万円)

親会社株主に係る包括利益 9,483

少数株主に係る包括利益 460

計 9,944

当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

(百万円)

その他有価証券評価差額金 2,179

繰延ヘッジ損益 142

為替換算調整勘定 233

計 2,554

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結グループは食料品の製造、販売のみの事業であるため、事業の種類別セグメント情報はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「菓子部門」、「冷菓部門」、「食品部門」、「牛乳・乳製品部門」及び「畜産加工品部門」の5つを報告セグメントとしております。

「菓子部門」は、チョコレート・ガム・ビスケット・スナック等を製造・販売しております。

「冷菓部門」は、アイスクリーム等を製造・販売しております。

「食品部門」は、ルウカレー・レトルト製品等を製造・販売しております。

「牛乳・乳製品部門」は、乳飲料・洋生菓子等を製造・販売しております。

「畜産加工品部門」は、ハム・ソーセージ類及び澱粉・色素等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

棚卸資産の評価基準については、一部、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の社内振替高により評価しております。

固定資産の減価償却方法については、一部を定額法により計算しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	81,371	58,155	24,077	84,917	31,506	280,027	4,508	284,536	-	284,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	52	90	142	5,356	5,499	△5,499	-
計	81,371	58,155	24,077	84,970	31,596	280,170	9,865	290,036	△5,499	284,536
セグメント利益又は損失（△）	4,633	3,094	819	2,456	824	11,828	△255	11,572	233	11,805
セグメント資産	33,553	15,075	6,503	31,969	11,401	98,502	522	99,025	101,962	200,988
その他の項目										
減価償却費	3,217	2,232	227	3,001	633	9,310	12	9,322	997	10,319

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額233百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額822百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	菓子	冷菓	食品	牛乳・ 乳製品	畜産加 工品	計				
売上高										
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	279,264	4,784	284,048	-	284,048
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	75	221	296	4,602	4,899	△4,899	-
計	77,461	63,399	24,257	83,148	31,292	279,560	9,386	288,947	△4,899	284,048
セグメント利益又は損失（△）	2,873	4,108	519	1,111	146	8,758	△122	8,636	1,361	9,997
セグメント資産	32,907	13,465	6,024	30,615	10,621	93,634	809	94,443	99,610	194,055
その他の項目										
減価償却費	3,032	2,131	242	3,345	640	9,390	102	9,492	1,484	10,976

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツフーズ部門、オフィスグリコ部門、新素材部門、システム保守開発事業部門及び倉庫事業部門を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額1,361百万円には、セグメント間取引消去・その他調整額825百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用535百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
外部顧客への売上高	77,461	63,399	24,257	83,073	31,071	4,784	284,048

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	タイ	合計
56,536	5,500	1,781	63,817

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	菓子	冷菓	食品	牛乳・乳製品	畜産加工品	その他	計
減損損失	1,503	3	—	14	3	1	1,526

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	935.04円	1株当たり純資産額	936.43円
1株当たり当期純利益金額	61.93円	1株当たり当期純利益金額	33.36円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益 (百万円)	7,031	3,785
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,031	3,785
期中平均株式数 (千株)	113,531	113,492

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	—————

4. その他

(1) 役員の変動（平成23年6月29日付）

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

1) 退任予定取締役

取締役 江崎 正道

2) 新任監査役候補

監査役 岩井 伸太郎（現 岩井伸太郎税理士事務所長、仰星監査法人代表社員）

※岩井伸太郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の候補者の要件を備えております。

3) 退任予定監査役

（常勤）監査役 穴穂 忠男

以上